

第37期計算書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	420,003	流 動 負 債	242,259
現金・預金	320,749	未 払 金	182,586
未 収 運 賃	13,652	未 払 費 用	32,846
未 収 金	54,371	未払法人税等	659
未 収 収 益	23,120	預り連絡運賃	12,624
商 品	672	預 り 金	2,850
貯 蔵 品	4,660	前 受 運 賃	57
前 払 費 用	759	賞 与 引 当 金	9,200
未 収 消 費 税	2,017	前 受 金	18
		リ ー ス 債 務	1,416
固 定 資 産	147,673	固 定 負 債	161,585
鉄道事業固定資産	147,673	退職給付引当金	161,585
有形固定資産	132,633		
土 地	8,581	負 債 合 計	403,845
建 物	27,639	純 資 産 の 部	
構 築 物	91,482	株 主 資 本	163,832
車 両	373	資 本 金	1,000,000
工具・器具・備品	4,556	利 益 剰 余 金	△836,167
無形固定資産	13,294	その他利益剰余金	△836,167
電 話 加 入 権	884		
リ ー ス 資 産	1,257		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,973		
ソフトウェア仮勘定	9,180		
そ の 他	0		
投資その他の資産	1,746		
敷 金	74		
長期前払費用	1,615	純 資 産 合 計	163,832
その他の投資等	56		
資 産 合 計	567,677	負 債 ・ 純 資 産 合 計	567,677

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	312,415	
営業費	490,530	
営業損失		178,115
物品販売業		
営業収益	1,255	
営業費	549	
営業利益		706
全事業営業損失		177,408
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	3,846	3,846
営業外費用		
支払利息	107	107
経常損失		173,669
特別利益		
補助金	316,388	
損害賠償金	2,598	318,986
特別損失		
固定資産圧縮損	145,320	145,320
税引前当期純損失		3
法人税住民税及び事業税		2,182
当期純損失		2,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 833,982	166,017	166,017
当期変動額				
当期純利益		△2,185	△2,185	△2,185
当期変動額合計		△2,185	△2,185	△2,185
当期末残高	1,000,000	△ 836,167	163,832	163,832

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運賃精算システムにおいて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 766,165 千円

(2) 資本金の欠損の金額 836,167 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備考
発行済株式（全て普通株式）	100,000 株	100,000 株	

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,638 円 32 銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 21 円 85 銭

5 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京 都 墨田区	10,215,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	96,807	未収運賃	9,433
							駅共同使用料	25,165	未収収益	16,943
							車両使用料他	40,547		
							旅客運輸収入	73,192	預り連絡運賃	10,928
							出向者人件費	15,983	未払費用	10,229
							車両修繕費	22,142		
							車両借料他	4,962		

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東武建設 株式会社	栃木 県 日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	トンネル改 修工事他	96,544	未払金	77,328
その他の 関係会社 の子会社	東武電設 工業株式 会社	東京 都 墨田区	50,000	電気工 事業	なし	工事委託	変電所更新 工事他	60,207	未払金	40,759

第 3 7 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	土地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建物	28,758	1,684	—	2,803	27,639	92,364	120,003
	構築物	100,148	145,329	145,320	8,675	91,482	267,672	359,154
	車輛	559	—	—	186	373	352,677	353,050
	工具備品	7,210	—	—	2,653	4,556	53,450	58,007
	計	145,258	147,014	145,320	14,319	132,633	766,165	898,798
無形 固定 資産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	リース資産	5,028	—	—	3,771	1,257	17,599	18,857
	ソフトウェア	688	1,500	—	215	1,973	226	2,200
	その他	0	—	—	—	0	—	0
	ソフトウェア仮勘定	—	9,180	—	—	9,180	—	9,180
	計	6,600	10,680	—	3,986	13,294	17,826	31,121
投資等	長期前払費用	1,714	—	—	98	1,615	2,834	4,450
	計	1,714	—	—	98	1,615	2,834	4,450

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,300	9,200	8,300	—	9,200
退職給付引当金	149,552	12,032	—	—	161,585

(注) ・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」(3)に記載しております。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

	役員名	氏名	兼務の内容	適用
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	鈴木誠一	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	大宅宗吉	南会津町長	
	〃	星学	下郷町長	
	〃	斎藤文夫	日光市長	
	〃	牧野修	東武鉄道(株)専務取締役	
監査役	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
	監査役	尾形淳一	福島県生活環境部長	
	〃	江連隆信	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,170	事故費	—
給料	124,750	旅費交通費	1,001
手当	28,183	通信運搬費	1,436
賞与	24,898	会議費	254
退職給付費用	12,032	交際費	83
法定福利費	33,115	広告宣伝費	3,263
厚生福利費	1,360	保守管理業務委託料	648
臨時雇賃金	17,002	諸会費	1,050
動力費	31,547	手数料	4,229
修繕費	73,491	賃借料	6,892
車両使用料	11,171	損害保険料	4,253
駅共同使用料	4,075	清掃費	70
運転業務委託料	9,651	印刷費	36
運転士養成委託料	750	中小企業退職金共済	7,530
清掃業務委託料	2,514	雑費	172
乗車券・帳票類	110	諸税	19,266
乗車券販売手数料	1,586	減価償却費	18,404
除雪費	—		
備用品費	20,679		
被服費	925		
水道光熱費	8,918	一般管理費合計	490,530

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。